

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
026	学校教育におけるICTの利活用を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	電子黒板の整備（小学校）	3	10	0	0	0	0	0	0	0	新規設置台数
	電子黒板の整備（中学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	新規設置台数
	書画カメラの整備（小学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	新規設置台数
	書画カメラの整備（中学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	新規設置台数
	コンピューター教室のパソコン更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	更新台数
成果指標	ICT環境の利用（単位：時間）※栗小学校6年生	3	10	0	10	0	10	10	10	10	0基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ICT環境の利用（単位：時間）※角田小学校6年	0	0	0	10	0	10	10	10	10	0基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ICT環境の利用（単位：時間）※継立小学校6年	0	0	0	10	0	10	10	10	10	0基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ICT環境の利用（単位：時間）※栗山中学校3年	0	0	0	10	0	10	10	10	10	0基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付ける為に不可欠な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内小中学校に対する取り組みのため、行政が主体的に実施すべき事業と判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ICT利活用推進に向け、ハード面ソフト面ともに環境を整える事が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 分かりやすい授業、そして児童生徒のICT機器を活用する事で高い効果が期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内小中学校全校への事業である為、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校内ネットワーク整備及びパソコン、タブレット端末等のハード面は整備を進めており、また授業でのICT機器の利用が徐々に広がっている。
課題・問題点	ICT活用については個人差があるものの活用は進んでいると思われる。一方で、ICT機器の活用があまり得意では無い教職員がいる事も事実である。ICTを使う事が目的では無いが、より良い授業展開の為に、ICT機器が必要なシーンでは活用していけるよう進めていくべき。
改善策	ICT利活用を推進するための、教職員に対する研修等が必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） ICT機器導入・更新については、学校教職員と協議しながら計画的に進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
027	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	1ヶ月当たり授業時間数（ALT一人当たり）	20	20	20	60	60	60	60	60	0	基準値H25	
	栗山小学校6年生授業時間数	0	0	0	10	10	10	10	16	0	1ヶ月当たり（1クラス）	
	角田小学校6年生授業時間数	0	0	0	10	10	10	10	16	0	1ヶ月当たり（1クラス）	
	継立小学校6年生授業時間数	0	0	0	10	10	10	10	16	0	1ヶ月当たり（1クラス）	
	栗山中学校3年生授業時間数	0	0	0	25	30	25	30	25	0	1ヶ月当たり（1クラス）	
成果指標		20	20	20	0	0	0	0	0	0	0	基準値H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 グローバル化が進展する中で、文部科学省は小・中・高を通じた新たな英語教育改革を進めている。発音や文法等の間違いを恐れずに、積極的に英語を使おうとする態度を育成する事や、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立小中学校であることから、町が実施
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 国際交流の推進及びネイティブな英語と触れることができるため有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ジェットプログラムによる派遣の為、適正なコスト、費用対効果がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 各小学校におけるALTを活用した授業等の時間数は児童数にほぼ比例しており、公平性は担保されている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ALT2名は継続（平成29年度1名変更）している為、前年度同様の評価ができる。
課題・問題点	学習指導要領の改訂により、小学校での英語が教科化される事を見据えた中で計画を考えていく必要がある。また、JETのみではなく、民間からのALTについても考えを整理しておく必要がある。
改善策	ALTの意思確認を行いながら慎重に進める。また、内容等については学校側の要望も考慮した中で進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 現在、4年目（H26.8～）のALTと1年目（H29.8～）のALTの合計2名を配置しているが、1年目のALTが8月に帰国予定であることから新たなALTの受入れが必要となる。受入れに当たっては、これまで活用していたJETプログラムではなく、民間からのALTの受入れを行うこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
028	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動 指標	指導主事による学校訪問（単位：回）	0	24	12	12	12	12	6	12	0	基準値：H25 ※各学校年3回
	教職員の研修参加（単位：人）	0	10	0	10	11	10	18	10	0	基準値：H25 ※毎年10名以上
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果 指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人格の完成とともに学力の向上を使命とする公教育において指導主事を配置し、教職員の資質の向上を図り、教育指導の充実を目指すことは必須である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律で教育委員会に配置することとなっている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 栗山町教育委員会を目指す教育の具現化にあたり専門性を発揮させる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 単年度で効果が上がる質のものではないが、具体的な事業を展開する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全体に対するものであることから、受益者負担が適正であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校長を中心とした特色ある教育活動を積極的に推進し、学力の向上、教育指導の充実が図られた。
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 教育委員会事務局に配置した専門職員は、学校運営全般について各学校の管理職へ指導助言を行い、児童生徒の学力向上、生徒指導上の課題、土曜授業の推進、コミュニティ・スクールの推進、小中高ふるさとキャリア教育事業、新学習指導要領への滑らかな移行などに力を発揮していることから、今後も継続配置し指導体制の充実を図ること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
029	各学年において「全国標準学力検査」を実施します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	全国標準学力検査の実施①（単位：回）	0	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値：H26（1回） ※対象：小学2年生～中学3年生
	学力検査の実施②（単位：回）	0	2	2	2	2	2	2	2	0	基準値：H26（3回） ※対象：中学1年生
	学力検査の実施③（単位：回）	0	3	3	3	2	3	3	3	0	基準値：H26（4回） ※対象：中学2年生
	学力検査の実施④（単位：回）	0	6	6	6	5	6	6	6	0	基準値：H26（7回） ※対象：中学3年生
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学習状況の把握、学習の成果を確認するために不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校現場に関する内容であり、民間等に依頼する内容ではなく行政が主体的実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 各学校での小テストを含めた取組を行った上で全国標準学力検査を実施している。全国標準テストを行う事で、個人の状況把握及び学校の傾向を把握できる事から最適な実施方法であると判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 事業費コストの負担に関して改善の余地があるものの、全国標準学力検査を通じて学習に対する意欲向上につなげていく事でより効率性が上がるものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内全小中学生を対象としている事から、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	児童生徒の学力向上へ向け、学校と協力した中で取り組みを進めている。また、学校としても全国学力学習状況調査の結果を校内研修に繋げる取り組みも進めている。また、全小中学校で長期休業中の学習会が実施されている。
課題・問題点	全国学力学習状況調査では、全国平均と比べて小学生ではA問題で全国を上回り、B問題でもマイナス3点以内である。中学生では全国をやや下回ったが、ほぼ全国平均である。授業改善、家庭との連携により、児童生徒の確かな学力の定着を図りたい。
改善策	学校と協力した取り組みを進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童生徒の習熟度や学力を客観的にとらえられ、授業改善や個々の進捗に沿った配慮が行われており、今後も継続して実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
030	特別支援教育を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	特別支援教育支援員の配置（単位：人）	8	8	9	8	9	8	9	8	0	基準値：H26 8人
	特別支援教育協議会の開催	0	3	3	3	2	3	2	3	0	基準値：H26 2回
	特別支援教育研修会の開催	0	3	2	3	3	3	3	3	0	基準値：H26 3回
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた個別の支援が必要であり、一層の充実が求められている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 全ての児童・生徒に教育の機会が等しく保障されるべきであり、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 一人ひとりの課題や発達に即した支援が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 個別指導できめ細やかな対応が出来ており、またコストに見合った効果が期待できていることから、費用対効果が高いものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となる可能性があることから、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特別な配慮が必要な児童生徒の保護者の「普通学級で学ばせたい」という意向に沿いながら、全小中学校に支援員を配置している。また、配置にあたっては対象児童生徒の人数を勘案した中で配置変更を行っている。特別支援教育推進協議会では、支援員の資質の向上を目的に支援員向けの研修会を開催した。
課題・問題点	配慮が必要な児童生徒が多く人員的な問題を抱える一方で、教職員との更なる連携を図って進めていく必要がある。
改善策	児童数や学級数の実態に即した支援員の配置について、より計画的・戦略的に進めていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める インクルーシブ教育の推進が課題となっている現在、特別支援教育支援員の役割は時代に即しており、学校や保護者からの期待は非常に大きいことから、各学校に継続して特別支援教育支援員を配置し、学習や学校生活に困難さを抱える児童生徒に寄り添う適切な支援の充実を図ること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
031	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校事務補助職員の配置（単位：人）	3	3	0	3	0	3	3	3	0	基準値：H25
		1	10	0	0	0	0	0	0	0	
	校務支援システム利用率（小学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	校務支援システムを積極的に利用する教員の割合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	教務用コンピュータの更新	0	0	0	0	0	0	0	112	0	更新台数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 子どもと向き合う事が出来る時間が長くなる事から不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町内小中学校に対する独自の取組のため、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 子どもと向き合い指導力を発揮しやすい環境づくりのために事務処理等の負担軽減を図る事を目的としている。事務補助職員の配置については、効果を発揮しているが、校務支援システムは浸透していない面も多い。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 学校事務の負担原因が図られていることから、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 教職員の学校事務の負担軽減を図ることで、町内小中学生に対する適切な指導が行われるため、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校務支援システムの活用については、教職員への浸透が進んでいない面も多いが小学校でも一部利用する動きになってきている。システムの活用については、近隣市町の導入状況も関係する事から情報収集を引き続き進める。
課題・問題点	校務支援システムは、十分に活用されているとはいえない状況であるが、校務の負担軽減に繋がるようシステムの活用を含め進めるべき。
改善策	近隣市町の導入状況を確認しながら、校務支援システムの活用を含め教職員に対し情報提供を増やしていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 学校事務補助職員については、引き続き配置し学校事務の負担軽減を図ること。校務支援システムについても活用し、校務負担軽減を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
032	小学生のフッ化物洗口を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	フッ化物洗口実施率（単位：％）	75	80	67	80	68	80	75	80	0	基準値：H25 74%
	フッ化物洗口に関する情報提供（単位：回）	0	2	1	2	1	2	1	2	0	基準値：H25（0回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	虫歯の罹患（単位：本）	3	2	2	2	1	2	2	2	0	基準値：H24（3.26本）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 虫歯予防については、誰もが必要なものであることから課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 民間等が主体的に実施する事も可能であるが、現段階では理解を進めている段階であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 虫歯予防について別の手法も考えられるが、現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費コストも安価であり、費用対効果が高いものと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒の希望者全員を対象としており、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	フッ化物洗口の安全性・有用性を知らせるものとして、希望調査時に保護者あてにフッ化物洗口についての簡単なチラシを同封し理解を促している。
課題・問題点	フッ化物洗口の実施については、賛否両論あるものの町としては推進していく。また、フッ化物洗口を行うことが目的ではなく、虫歯対策が目的であることから、歯磨き含め周知する必要がある。
改善策	引き続きチラシ等でメリット、デメリットを知らせ、保護者への理解を進める取り組みを行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める フッ化物洗口実施率は近年、増加傾向にある。今後も保護者に対し、フッ化物洗口による注意事項も含めた虫歯予防についての理解を深め、小学生へのフッ化物洗口を推進すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
033	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	教育相談員の配置（単位：人）	1	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値：H25 1人
	スクールカウンセラーの配置（単位：人）	0	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値：H25 0人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町においても不登校児童生徒がおり、教育相談員が保護者からの相談または学校への指導助言等を行っており、専門職として必要な存在である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 不登校児童生徒及び保護者の対応について、学校と教育委員会が主体的に実施すべきであると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 学校の校長経験者を採用している。保護者の気持ちに寄り添い、学校の事情に精通、児童生徒指導経験があり、最適な人材である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 様々な状況に対応する事で、効率性の高い効果が期待できる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 いじめや不登校については、全児童生徒を取り巻く問題である事から、公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	教育相談員を配置し学校及び関係機関との連絡調整を図っている。また、不登校傾向の児童生徒に対する指導を行い、早期の学校復帰を目指して取り組みを行っている。
課題・問題点	不登校傾向にある児童生徒への対策として、適応指導教室の設置を検討していく段階にある。
改善策	不登校児童生徒に対する多様な働きかけを促す。（別室指導、訪問指導等のサポート体制の確立）

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 教育相談員を配置することにより、不登校児童生徒の保護者からの相談・面談、学校からの相談、関係機関等との連絡調整を行い早期の学校復帰を目指している。道教委のスクールカウンセラー派遣制度を活用し、不登校傾向の中学生の相談に対応しており、深刻化を防いでいる。今後も継続して専門員を配置し活用するとともに、適応指導教室の設置について検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	
	※事後評価につき対象外
外部評価	
	※事後評価につき対象外
最終評価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
034	学校の読書環境（図書室）の充実を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校図書館司書の配置	0	0	0	1	1	1	1	0	0	学校図書館司書資格者を配置（採用）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	栗山小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	2	2	2	2	2	0	週の勤務日
	角田小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	1	1	0	週の勤務日
	継立小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	1	1	0	週の勤務日
	栗山中学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	1	1	0	週の勤務日
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学校規模に準じて派遣日数を決めている。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立小中学校の管理は教育委員会が行っていることから行政の責任で行うべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 栗山町の児童生徒は読書時間が全国平均より短い。学校図書館に司書を配置することで利用したくなる図書館の整備、選書、児童生徒の読書への関心を高める活動が期待できる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 読書時間を増やすために積極的に学校と連携する事で効果が期待できると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全児童生徒が対象となる事であるから受益者負担が適正である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年度から、学校図書館司書を採用する代替えとして、栗山町図書館が採用した学校を専門に担当する図書館司書を学校に配置した。児童生徒の読書活動支援として、必要な事業である。栗山町の児童生徒は全国学力・学習状況調査において全国平均に比べて読書時間が短い。
課題・問題点	司書派遣日数が増えれば、より一層「使いたくなる図書館」となる。
改善策	学校を専門に担当する図書館司書を採用し、教職員と連携のもと学習に役立つ読書環境づくりを推進している。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 栗山町図書館と連携した事業（ミニクリプロジェクト等）を継続実施しながら、派遣司書、学校を専門に担当する司書による学校図書館の充実を図り、児童生徒の読書活動がより活発になるよう支援すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
035	児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運営委員会の開催	0	2	2	2	2	2	2	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	活用した児童生徒数等	0	50	100	50	49	50	71	50	0	
	交付金額（単位：千円）	0	1,500	1,988	1,000	1,327	1,000	1,596	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童生徒のスポーツ・文化活動を支援し、健康な身体の育成と豊かな心を育むとともに、保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大するという趣旨から不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒のスポーツ・文化活動の支援であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大していることから最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 スポーツ・文化活動については、上位のステージに上がるほど費用がかかり、そこに対して支援をしているため費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 健康な身体の育成と豊かな心を育むための事業であり、児童生徒全員に本補助金を支出する可能性があることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	スポーツ少年団等の会議において、助成内容要旨文を配布し夢づくり基金の活用についての情報提供を行った。
課題・問題点	本事業の活用について分かりづらい面があるため指導者や保護者に対し引き続きPRが必要である。
改善策	引き続き、スポーツ少年団等への情報提供や、基金の活用を促すため、交付手段を実績払いのみではなく、概算払いも検討する必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 子ども夢づくり基金を活用して、児童生徒のスポーツ大会の全道、全国大会出場への支援や文化活動等に係る支援は、児童生徒の健康な身体の育成と豊かな心を育むとともに、保護者の経済的負担の軽減につながり、非常に有効な事業である。今後も継続して事業を進めるが、支払いの概算払いについて検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
036	児童生徒表彰を行い、子どもたちの意欲を育みます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童生徒の表彰（単位：人）	45	80	43	80	55	80	49	80	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 児童生徒の優れた個性や行動を認める事が士気の向上につながるため不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に対する表彰のため、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 児童生徒の優れた個性や行動を認める手法として最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 児童生徒の優れた個性や行動を認め今後の行動につながるという部分で、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象である事から公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	義務教育9年間で受賞できない児童生徒がいる。
改善策	各学校に受賞実績・選考基準を配布し、「努力賞」・「奉仕賞」・「親切賞」など成果の見えづらいものもできるかぎり推薦してもらうようにする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 児童生徒の意欲向上を図るため、今後も継続して事業を進めること。（年度末に表彰）
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
037	コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入を進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	準備委員会の開催（単位：回）	0	7	5	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※平成27年度のみ、年7回開催
	学校運営協議会の開催（単位：回）	0	0	0	6	5	6	4	6	0	基準値：H25 ※平成28年度以降、年6回開催 H29：4～5開催
	全体会の開催（単位：回）	0	0	0	2	2	2	2	2	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指すため不可欠な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校運営協議会は行政が学校と連携しながら実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 目標達成に向け、コストに見合った効果が期待できると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指す中で、町民全体に対する内容であることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各学校ともに独自性を出しながら活動を進めた。また、先進地から講師を呼んで研修会を実施し、更に踏み込んだ活動になっていけるよう取り組みを行った。
課題・問題点	各校区によって地域性や特徴が違う事から、状況をしっかり把握した中で地域と学校が繋がるよう進める。また、関係者の広がり部分では、今後更に広がりを見せていくことが課題。
改善策	教育委員会としてサポートしながら、課題解決に向けて取り組みを行う。また取り組みは次の段階に入ってきている事から、成果指標についても考慮した中で進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 平成28年4月に全ての小中学校をコミュニティ・スクールとして指定している。地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営協議会を通して学校の取り組みを把握し、地域との連携・協働を引き続き進めること。学校運営協議会に対する交付金については、実績の評価・分析を行い、次年度の予算計上を行うこと。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
038	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	校区安全マップの作成（単位：回）	1	1	0	1	1	0	0	1	0	基準値：H25
	通学路合同安全点検の実施（単位：回）	0	1	1	1	1	1	1	0	0	基準値：H25（●回）
	栗っ子安全対策推進委員会の開催	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		1	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 スクールバス運行については学校統合の条件となっており、また通学路の安全対策は不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒の安全確保の観点から危険箇所マップを作成している。また、文部科学省通知により教育委員会・学校・保護者・道路管理者・警察と通学路の合同点検を実施し対策案を作成することとなっている。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 スクールバス運行については学校統合の条件となっており、また通学路の安全対策についても最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 スクールバスについても該当人数に合わせた小型化を進めており、マップについては原稿を作成し印刷のみの費用であるため、コスト削減の余地は少なく効率的であると判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校区安全マップの配布、スクールバスの運行、通学路合同安全点検の実施を計画通り進めている。
課題・問題点	関係者協力の下、危険箇所を洗い出し更に安全・安心な通学に向けた確保を行う。
改善策	児童生徒の通学安全の更なる推進を図るため、今年度から栗山高等学校を栗山町通学路安全推進委員会へ加えた。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 昨年度は見直しを行い、今年度、校区の安全マップ更新し配布した。「栗っ子安全対策推進委員会」を開催し、配布したマップを活用した結果に基づき、更に修正を加え児童生徒の安全・安心な通学の確保に努めること。なお、マップの内容については、防災や防犯の情報の掲載を検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
039	ふるさと教育を推進するため、栗山らしい副読本を作成します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	社会科副読本の改訂	0	1	0	0	0	0	0	0	0	全面改訂（第6訂）
	社会科副読本の印刷	0	110	400	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会科副読本の作成（単位：冊）	100	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 社会科の授業を通し、子どもたちに栗山の歴史・文化などを継承するうえで非常に大きな役割を果しているため妥当であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 委託可能であるが委託料の予算措置が必要である、また栗山を詳しく理解している必要があるべきことから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 学校の授業等に沿えるよう、教育現場との情報交換を行いながら共同で作業を進めていくことから最適な方法で実施していることから最適であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 印刷料のみ計上している事、教員が主体的に作成している事から費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 児童生徒全員が対象となる事から公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	訂正が必要な箇所が複数有。
改善策	年数等明らかな誤りについて、正誤表にて対応していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 社会科副読本は、小学3・4年生の学習指導要領に沿った地域の学習に欠かせない資料である。平成27年度に改訂編集した社会科副読本（第6訂）は、掲載内容について一部誤りが認められているため、当面は正誤表等により対応することとし、次回改訂時には修正のうえ発行すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
040	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要保護・準要保護児童生徒（人数）	0	186	199	172	196	186	204	0	0	
	要保護・準要保護扶助額（単位：千円）	0	5,252	8,736	4,523	8,652	5,000	11,478	0	0	
	幼稚園就園奨励費（人数）	0	102	123	120	137	115	123	0	0	
	幼稚園就園奨励費補助額（単位：千円）	0	12,084	15,292	16,256	16,189	14,287	14,840	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 保護の負担軽減となる制度、また学校行事に対する交付金であり、平等に教育を受けるための補助である事から必要不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 補助制度であるため、行政が主体的に実施するべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 生活保護基準の1.3倍未満の世帯に対する補助であるが、各自自治体によって基準や補助額等が異なるため検討の余地もある。また、幼稚園就園奨励費については国庫補助と同基準としており、現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 補助により対象世帯の経済的負担を軽減させることが可能であるため、費用対効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 保護者の経済的負担軽減が目的となっている。また学校行事交付金については全員が対象となることから公平であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	年度当初に保護者へ学校を通じ申請書を配布。『くりやまパパママサポートBOOK』に掲載し周知。新小学1年生の新入学児童学用品費において前倒し支給実施。
課題・問題点	要保護・準要保護児童生徒就学援助については、保護者からの申請を受けて該当・否該当の判断をするため、対象者であっても申請を受けない限りは支給対象とならない。新入学児童学用品費の早期支給。
改善策	各学校を通して、児童生徒に申請書が確実に配られるようにする。新入学児童学用品費の早期支給について、申請書を就学時健診時に配布し、申込期限を早め早期支給をするよう改善を行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 新年度、新小学1年生に対する新入学児童学用品費の支給について、3月に支給したが、次年度以降より早い時期の支給について検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
041	栗山中学校校舎の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	整備箇所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 中学生が良い環境下で教育を受けるためには、本事業について適切かつ効率的に行う必要がある。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 教育施設の改修である為、行政が主導的に実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 校舎の現況等をしっかりと把握した中で、必要であるかどうかの判断をしながら実施する必要がある。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 教育施設の適切な改修は費用体効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 生徒の教育環境、教育現場の整備は受益者負担が適切である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	後期展望の検討に向け、校舎の再点検を行うと共に必要な措置を適正に検討する。
課題・問題点	校舎の改修なので、専門的見地が必要となる為、建設水道課技師等も交えて検討が必要である。
改善策	より慎重な改修計画を立て、適正な改修を行う必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 平成29年度において屋上防水工事を計画していたが未実施。大規模な改修については、町の管理施設全体としての調査方針に基づき、調査を行ったうえで優先順位を決め、具体的な実施方法を判断していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
042	栗山中学校体育館の大規模な改修を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	改修計画の策定	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改修工事の実施（箇所数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 教育施設の改修である為、適正な改修は必要であると考え。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 教育施設の改修である為、行政が主導的に実施するべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 改修については、その妥当性、コスト面等を考慮し、適正なものを検討する必要がある。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 教育施設の改修であるため、費用対効果は高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 生徒の教育環境整備の観点から、受益者負担は適正であり特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	体育館の長寿命化を検討する中で、費用と実効性の観点から再度計画を立てる必要がある。
課題・問題点	専門的見地が必要である為、建設水道課技師等との連携が必要である。
改善策	必要な措置等を再検討する為に、建築業者へ委託し、計画を立てていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 計画では、平成29年度に調査・実施設計、平成30年度に改修工事の予定であったが、本年度実施した老朽度調査の結果に基づき、平成30年度に維持保全計画を策定し進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
043	栗山小学校校舎・体育館の大規模な改修について検討します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
044	角田小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	体育館の耐震補強	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	校舎及び体育館ボイラーの燃焼炉等の部品交換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	体育館の屋根塗装	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	校舎屋上の防水改修及び外壁改修（塗装含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 適切な維持管理、改修を行うことにより施設の長寿命化を図る事は不可欠であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町の施設であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 施設の適切な維持管理、改修を行う事が最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 入札実施により事業費コストを抑える事も行っている事から費用対効果も高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 角田地区を中心に学校開放等で多くの町民が利用するため適正であると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	吊り天井対策以外の、ボイラー・外壁その他各種設備の状況について、把握を進めている。計画については、今後策定していく予定。
課題・問題点	本事業に計画されているもの以外についても徐々に劣化が進んでいるため把握すべき。
改善策	現状把握に努め、計画的に対応を進めていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 本年度計画の体育館の屋根塗装は実施済みだが、体育館ボイラー修繕は未実施。大規模な改修については、町の管理施設全体としての調査方針に基づき、調査を行ったうえで優先順位を決め、具体的な実施方法を判断していくこと。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
045	継立小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	
妥当性	
有効性	
効率性	
公平性	

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	※評価対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
046	教職員住宅（校長・教頭）を改修します。	継続	平成27年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗山小学校校長・教頭住宅の新築	0	3	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継立小学校校長・教頭住宅の新築	0	0	0	0	0	2	2	0	0	
	角田小学校校長・教頭住宅の改修	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	3	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 校長・教頭については、緊急の際にすぐに対応できるように職員住宅に入居する事としているため不可欠と判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に対する緊急対応が趣旨であり公共性が高い事から行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 民間住宅を借上げるなど別の手段も考えられるが、立地等を含めて現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 入札執行等によりコスト削減を図っている事から効率性が良いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 校長・教頭住宅ではあるものの、児童生徒に対する緊急対応が趣旨である事から公平と判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成29年度実施予定の継立小学校校長・教頭住宅については、文科省の交付金事業として平成28年度補正予算として採択となった事から、平成29年度繰越明許費にて事業実施。
課題・問題点	継立小学校校長・教頭住宅は平成29年度に新築整備を行ったが、既存の住宅の利活用方法を検討する必要がある。
改善策	住宅が老朽化しているため住宅の利活用は困難と考えるが、土地を含めた活用策も考えられることから、事業番号155における継立中学校跡地の活用を含めて関係課と調整のうえ検討を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 平成27年度に栗山小学校校長・教頭住宅を新築、栗山中学校教頭住宅を改修済み。継立小学校校長・教頭住宅の改修は、計画から1年遅れの平成29年度に新築完成。既存の住宅は土地を含めて別事業の継立中学校跡地と併せて関係課と調整のうえ利活用策の検討を進めること。角田小学校校長・教頭住宅の改修計画は平成29年度の予定から平成30年度に変更して実施すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
047	栄養教諭による食育事業を実施します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食育事業の実施（単位：回）	1	1	2	3	3	3	3	3	0	基準値：H25 ※料理教室小学校6年生 4Hクラブうどん教室
	食育指導の実施（単位：回）	0	33	31	29	23	31	35	29	0	基準値：H25 ※各学級1回（給食時間に実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	食育事業への参加（単位：人）	20	20	20	20	20	90	80	90	0	基準値：H25 ※料理教室90人
	食育指導を実施する児童（単位：人）	0	800	818	800	784	800	800	790	0	基準値：H25 ※小学生500人、中学生300人 H29以降人数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 「食」について考える習慣を身につけ、健全で安全な食生活を営めるよう食育の推進を行うことは必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 安全安心で栄養バランスの良い食に関する指導や、食生活への正しい理解と望ましい食習慣など栄養教諭による食育指導は妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 正しい食事のあり方や望ましい食習慣を指導することで、食事を通して自らの健康管理ができるよう、生きる力を身につけさせるためには有効な手段と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 栄養教諭は道の職員であり、町の人件費は発生していない。また事業費も学校規模に応じた額としている。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒又はその保護者を対象としており公平性は図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各小中学校との連携により児童生徒の発達にあった食育指導を計画どおり行う。
課題・問題点	毎月発行される給食だよりには、食に係る情報が多く掲載されているが児童・生徒や保護者に理解してほしい。
改善策	学校給食運営委員等で給食だよりの有意義な情報紙であることをPRしてもらおう。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後も各学校と連携し、正しい食生活の理解を深めるために、継続して栄養教諭による食育指導を図るとともに、関係団体の協力を得ながら食育事業の推進に努めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
048	地元産・道内産の食材活用を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運営委員会の開催（単位：回）	4	4	4	4	2	4	2	4	0	基準値：H25 ※物資等の選定（献立表）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町内産食材の活用（単位：%）	20	23	20	23	21	23	19	23	0	基準値：H24（20.47%）
	道内産食材の活用（単位：%）	51	50	59	50	59	50	60	50	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町の基幹産業は農業であり、安全な地元産や道内産の食材にこだわる地産地消の推進は必要である。また旬の食材がもつ本来の味を知ることは豊かな食生活形成上大変重要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 食物の大切さを教える上で学校給食で使用することは妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 本町が豊かな自然の中で新鮮な農産物を多数生産していることを給食を通して知ることや、日本の食糧基地である北海道の農産物を支える意味では大変有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地元産米、野菜、小麦粉等を給食で積極的に取り入れることは効果的である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒全員が対象である。学校給食に要する経費の負担区分から食材料費に係る経費は保護者負担としている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	保護者から集める給食費負担金だけでは食材料費を賄いきれない。
改善策	平成27年度に給食費負担金の改定を行い、平成28年度以降の給食費負担金を3年かけ段階的に引き上げることとしている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 安全・安心な食材として、可能な限り栗山町産や道内産食材の利用を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
049	安全な給食提供のため、備品・食器などの更新を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食缶等購入数（単位：缶）	0	36	38	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	食器購入数（単位：枚）	0	1,400	1,400	700	700	1,200	1,200	1,200	0	基準値：H25 H29以降枚数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	給食供給数	0	920	920	890	890	900	900	890	0	基準値：H25 H29以降人数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安全な学校給食を提供するため備品や食器等の更新は必要であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 児童生徒に安全な給食を提供することは妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 安全に確実に給食を提供するために備品や食器等の更新は計画的に進めることが有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 効率的な作業にも繋がりが、安全性も担保することができる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒が対象であり公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	備品（調理機器等）については、故障や破損は給食提供に影響がでる。食器については、破損した場合は異物混入や、汚れ落ちが悪くなる。
改善策	備品（調理機器等）については、保守点検と刃物類の更新。食器については定期的に更新が必要。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 定期的かつ計画的に備品や食器等の更新を行い、安心・安全な給食の提供を図ること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
050	学校給食センターの整備（建替え）について検討します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部検討委員会の開催（単位：回）	0	1	0	3	1	3	3	3	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	給食センター整備方針の決定（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安心安全な学校給食を提供するため給食センター整備は不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 子どもたちに安全な給食を提供するためには、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 給食センターの整備については、建替えの他、既存施設の増築・改修等も視野に入れた検討が必要であるが、現段階では最善の方法であると判断する。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 対象となる児童生徒数の減少など、施設の規模や設備についての設定が必要である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 児童生徒全員が対象であり、公平性は図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	既存施設の老朽化が著しいため修繕費が高んでいる。財政規模の大きな事業であるが、衛生管理基準を満たした施設を求められるので、建替えを含めた検討が必要。
改善策	学校給食のあり方を方向づけた上での、施設規模・設備等を検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 学校給食センターの整備（改築、建替え）は後期展望計画として掲載されており、後期計画において継続して建替えを含めた検討を進めるが、当面、既存施設の設備改修等により延命させることを第一に考えていくこと。また、平成30年度において調理業務の民間委託を検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
051	優秀な介護福祉士、高齢化社会を支える人材を創出します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	進学相談会の実施(単位:回)	50	10	5	10	11	10	8	10	0	基準値:H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
	高校進路指導部の訪問(単位:回)	200	150	245	150	313	150	376	150	0	基準値:H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	学生入学率(単位:%)	68	105	49	105	53	105	51	105	45	基準値:H25
	国家試験合格率(単位:%)	0	94	0	98	0	98	95	100	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 本校の介護福祉士養成自体が町民ニーズ(=受益)として直結してはいるが、栗山町を含めた近隣地域や空知圏域の介護人材不足を解消するために必要な事業である。将来的な地域包括ケアシステム維持にも寄与する。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 多くは民間学校法人が行っている。しかし、福祉のまちづくりを進める本町のシンボリックな存在であり、唯一の町立養成校という特徴的な学校でもある。また、学校運営、学生の移住や通学による経済効果もあり当面は行政で実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 優秀な介護人材を輩出し各地域に定着させるためには、離職率の高い高校卒介護職ではなく、定着率の高い国家資格「介護福祉士」取得を基本とした養成校で学ぶことが最善である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 学生数が定員の半数程度のため財政的負担が増大している。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 本校への町民の入学者は毎年2~5名であることから、受益者負担という意味では少ない個人に偏っている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 介護人材確保と若者定住効果など学校が存在意義は大きく、学生募集に努めながら計画通りに進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学生確保に向けた取組は、道内各地の介護施設との連携により介護人材確保で連携を進めている。施設修学資金制度のネットワーク化は全道55件の介護施設・自治体が修学資金を実施しており、進学者の経済的負担を軽減し進学を促している。
課題・問題点	課題は入学生数の減である。学生数減により授業料などの歳入が減少し町に財政的な負担を強いている。原因としては①「少子化」進行による高校3年生人口の減。②介護職の賃金が産別で低いなど、介護は3Kというイメージによる高校生、親、高校教員の「介護離れ」がある。
改善策	介護施設、地域の社会福祉協議会と連携した学生募集と、高校のキャリア教育を助ける形で「模擬授業」や「職業説明会」を実施し高校との連携強化を図る。また、同窓会の協力を得て、道内各地で本校のPRを行う同窓生の体制を構築する。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
052	介護福祉学校・学生寮の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 学校施設の計画的な修繕は、施設機能の維持管理で不可欠である。前期で予定していた校舎外壁塗装の実施を保留しているが平成30年度実施設計、31年度実施したい。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町立校のため行政が主体となる。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 一般会計からの繰り出し金が5000万円を超えているため、大規模改修は先送りしているが、平成31年度には校舎外壁塗装を実施したい。また、学生募集の観点からも魅力ある学校づくり、女子寮の改修を進めていきたい。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 施設維持と魅力ある学校づくりのため施設の維持と教育機材の更新を進めたい。平成29年度より公立専修学校が過疎債の対象となっており有効に活用したい。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 受益者は在校生であるが、在校生からは施設整備金を年10万円、教育器材整備金を年5万円の年計15万円、総計1200万円を受領している。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	大規模な改修は先送りしている。
課題・問題点	校舎、学生寮とも建設から30年近く経過しており、外壁・屋上防水など大規模改修が必要な時期に来ている。高校生などが学校選択する際にも、美観や教育設備の新しさも重要な要因であり、早急に対処したい。
改善策	過疎債を活用し改修を進めていきたい。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 学生募集の観点から、魅力ある学校づくり、教育機材更新、女子寮の快適性向上は必須である。今は維持補修のみの計画だが、外壁、屋上防水、ボイラー更新、教育機材更新、女子寮備品更新など事業内容を改善しながら進めること。
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	021	栗山高校の魅力づくり	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
053	栗山高校生を対象とした資格取得支援を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	積極的な事業活用に向けた周知（単位：回）	0	2	2	2	2	2	1	2	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資格取得試験受験件数（単位：件）	0	30	120	50	60	50	168	50	0	
	助成金額（単位：千円）	0	75	158	102	52	150	172	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 栗山高校入学希望者へ対する魅力づくりの観点から不可欠であり、また在校生の資質向上及び人材育成を推進している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 栗山町にある唯一の高校に対する支援のため行政が主体的に実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 入学希望者へ対する選択肢の一つとなり、また在学生の資格取得に対する意欲向上となるため有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 多くの資格試験が少額であることから、多くのコストがかかっておらず費用対効果は高い。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 栗山高校の魅力づくりという観点での事業のため。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	年度当初、高校と連携しチラシによるPRを行い前年より申請件数増加傾向。
課題・問題点	—
改善策	—

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 前年度に比べ申請件数が増加傾向にあることは好ましいことである。他の学校にはない独自の補助制度として、栗山高校の魅力が少しでも高まり、入学者数の増加並びに生徒の資質向上と人材育成を図るため、今後も高校と連携を図りながら取り組みを進めること。併せて、栗山高校の魅力づくりとして、小中高及び介護学校も含めたキャリア教育の実施についても検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外